

山梨市立笛川学園 義務教育学校施設整備事業基本設計業務 委託者選定プロポーザル参加表明書及び技術提案書作成要領

1. 参加表明書

(1) 様式等

- ア 様式及び添付資料は全て A4 版（A3 版以上の図書は A3 縮小の上 A4 版折）とする。
- イ 文字のサイズは 10.5 ポイント以上とする。
- ウ 文字のフォントについては任意とし、通常使用されているフォントで特に読み取りにくいフォントでなければ良い。
- エ 提出時は様式順にまとめ、添付資料は様式集の後に添付し、左上をクリップ止めすること。
- オ 提出書類はカラーもしくは白黒の種類は問わない。

(2) 提出書類

- ア 参加表明書（様式 1）
- イ 会社概要書（様式 2）
- ウ 業務実績書（様式 3）
- エ 管理技術者調書・建築（総合）担当主任技術者調書（様式 4）
- カ 業務体制表（様式 5-1）（様式 5-2）
- キ 協力事務所一覧表（様式 6）

(3) 提出部数

2 部（正本 1 部、副本 1 部）

- ア 各様式で要求されている添付資料については正本にのみ添付し、副本への添付は不要とする。
- イ 副本は全て正本の写しとする。

(4) 記載上の留意事項

- ア 参加表明書（様式 1）
 - ・参加表明書提出日の日付とする。
 - ・参加表明者（以下、参加者という）の代表者印を押印する。（会社印は不要）
 - ・記載内容について回答できる担当者を記載する。
- イ 会社概要書（様式 2）
 - ・会社のパンフレット等がある場合には添付する。（任意）
 - ・商業登記簿謄本または現在事項全部証明書の原本を添付する。（公告日から 3 ヶ月以内のもの）
 - ・建築士法第 23 条の 3 第 1 項の規定により一級建築士事務所登録簿に搭載された者であることを証明する資料として、都道府県知事から送付された通知

の写しを添付する。

- ・上記通知文にある登録有効期限は、本公告日が含まれること。また、現在更新の手続きをしている者は、その手続き中の書類の写しを添付する。
- ・山梨県市町村事務組合に申請した、令和7・8年度競争入札参加資格定期審査申請書の1ページ目（申請者及び登録希望団体に山梨市が確認できる）の写しを添付する。

ウ 業務実績調書（様式3）

- ・業務実績は、平成27年4月1日から令和7年12月31日までに実施設計が完了している業務で最大5件を記入する。
- ・No1の実績には、同種又は類似施設で600m²以上の実績を記入する。
- ・No2以降の実績は、施設用途、公共、民間の制限は設けない。
- ・受注形態には、「公共」又は「民間」のいずれかを記入する。
- ・区分には、「同種施設」、「類似施設」のいずれかを記入する。なお、同種・類似施設については、山梨市立笛川学園 義務教育学校施設整備事業基本設計業務委託者選定プロポーザル実施要領の5.(2).※2及び※3を参照する。
- ・用途の欄には、小学校・専門学校・保育園・コミュニティセンター等、具体的に記入する。
- ・構造・規模は、構造種別－地上階数/地下階数を記入する。（例：RC-4/1）
- ・延床面積は主要用途の建物面積とし、付属棟の面積は含まない。
- ・記載した全ての実績について、業務実績を証明する資料（契約書（用途、構造、規模がわかる資料を含む）、PUBDIS、TECRIS等のいずれかの写し）を添付する。

エ 管理技術者調書・建築（総合）担当主任技術者調書（様式4）

- ・入社年月は現在所属している参加者へ入社した年月を記載する。
- ・参加者と本プロポーザルの参加表明日から起算して過去6ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあることの証明する被保険証（雇用保険証、健康保険証（所属先がわかるもの）等）の写しを添付する。
- ・建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項の規定に基づく一級建築士であることの証明書として、一級建築士免許証明書の写しを添付する。
- ・同種又は類似施設実績件数は、管理技術者又は建築（総合）担当主任技術者として、平成27年4月1日から令和7年12月31日までに実施設計が完了している業務の実績件数を記載すること。

オ 業務体制表（様式5-1）（様式5-2）

- ・建築構造、電気設備、機械設備、積算担当の主任技術者に配置予定の者には業務協力を求める他の設計事務所等（以下「協力事務所」という）の技術者

を配置することができる。

- ・協力事務所の技術者を配置する場合、「所属」欄に協力事務所名を記載した上で、「協力事務所一覧表（様式 6）」に必要事項を記載し添付すること。

カ 協力事務所一覧表（様式 6）

- ・協力事務所がある場合に記載し、参加表明書に添付する。
- ・会社のパンフレット等がある場合には添付する。（任意）
- ・業務実績は協力事務所の実績とし、参加者での実績である必要はない。
- ・業務実績は、同種施設を優先して記載する。
- ・実績を証明する資料の添付は不要とする。

2. 技術提案書

(1) 様式等

- ア 様式及び添付資料は全て A4 版（A3 版は A4 版折）とする。
- イ 文字のサイズは 10.5 ポイント以上とする。
- ウ 文字のフォントについては任意とし、通常使用されているフォントで特に読み取りにくいフォントでなければ良い。
- エ 提出時は様式順にまとめ、左上をクリップ止めすること。
- オ 提出書類はカラーもしくは白黒の種類は問わない。

(2) 提出書類

- ア 技術提案書提出届（様式 8）
- イ 技術提案書（様式 9）
- ウ 見積書（様式 10）

(3) 提出部数

10 部（正本 1 部、副本 9 部）

- ア 技術提案書提出届（様式 9）及び見積書（様式 10）については正本にのみ添付し、副本への添付は不要とする。
- イ 副本は全て正本の写しとする。

(4) 記載上の留意事項

- ア 技術提案書提出届（様式 8）
 - ・技術提案書提出日の日付とする。
 - ・技術提案書提出者（以下、提案者という）の代表者印を押印する。（会社印は不要）
- イ 技術提案書（様式 9）
 - ・与えられたテーマについて提案する。（3. 技術提案のテーマ参照）
 - ・提案に係る説明等は文章での表現を原則とし、基本的な方針・方法を簡潔に記述する。

- ・技術提案書については、A3版の用紙に片面3ページ以内とする。
- ・作成については参考資料「技術提案における視覚的表現の取扱いについて」を参照する。
- ・上記参考資料の表現方法から大きく逸脱した表現は評価しない。
- ・技術提案書には提案者名は記入しない。
- ・提案者が特定できる内容の表現・記述はしない。

ウ 見積書（様式10）

- ・業務費の見積については、契約限度額以内で見積りすること。
- ・概算工事費は提案内容から、実現可能な金額を見積ること。

3. 技術提案のテーマ

(1) 業務の実施方針について

○基本方針・取組み体制

- ・発注者との協働・対話の姿勢

工事期間中の地域住民への影響や、完成後の地域との交流などへの配慮がなされているか。

発注者や学校職員、地域住民など多様な関係者と円滑に協議・調整を進めるためのコミュニケーション能力や、協働への意欲があるか。

- ・配置技術者の経験と専門性

業務に従事する管理技術者や主任技術者の学校施設に関する豊富な実績や経験があるか。

- ・確実な実施体制

変更が原則認められないため、選定された技術者が確実に業務を遂行できる体制が示されているか。

構造設計や設備設計などの協力事務所（コンサルタント）を含めた、組織全体としての専門的なバックアップ体制があるか。

- ・品質・工程・コスト管理手法

プロジェクトを成功に導くための具体的な工程管理や品質管理、コスト縮減に対する意識と手法が明確に示されているか。

(2) 土地利活用計画及び景観等について

○用地の効果的活用

- ・機能配置の的確性

既存校舎との調和が図られているか。増築部分と既存校舎、屋内運動場等の機能連携がスムーズか。

生徒・教職員・地域住民の動線分離や安全性（通学路、工事車両の動線）に配慮されているか。

将来的な学校規模の変化や多様な学習活動（複合的な利用、特別教室等）に対応できる可変性・柔軟性のある計画か。

- ・地域開放と防災拠点機能

夜間や休日など、地域住民が利用しやすい配置・計画（屋内運動場、多目的ホール等）となっているか。

地震や大雨等の災害時における避難所としての機能性（備蓄スペース、生活用水の確保など）が考慮されているか。

- ・効率性と実現可能性

シンプルな平面計画や構造架構により、コスト縮減や工期短縮が図られているか。

○景観への配慮・周辺との調和

- ・周辺環境との調和

住宅地や自然環境（山、川など）といった敷地周辺の景観特性を理解し、圧迫感を与えない高さや色彩、形態となっているか。

道路や隣地境界から建築物を後退させ、外構計画と連携したゆとりあるオープンスペースが確保されているか。

- ・学校らしい魅力とランドマーク性

地域のランドマークとなりうる、親しみやすく質の高いデザインか。

内部空間においても、吹き抜けなど、記憶に残るシンボリックな空間（学びの広場）が提案されているか。

○外構計画

- ・既存ストックの有効活用

既存施設の価値を損なわないよう配慮しつつ、効果的に改修・利活用する提案があるか。

既存校舎の延焼防止工事に関する工夫や提案があるか。

- ・環境への配慮と持続可能性

自然地形を生かした計画、敷地改变の最小化が図られているか。

遊具、外構など動線や景観に配慮しているか。

遊具は、安全対策に配慮しているか

(3) 利用上の利便性・安全性について

○空間構成(利便性)

- ・多様な学習形態への対応（利便性）

既存校舎との行き来は、円滑に行えるか（動線の確保）。

フレキシブルな空間構成であるか。例：普通教室とオープンスペース（ワークスペース）を一体的に利用できる設計や可動間仕切りによる空間可変性。GIGA スクール構想に対応した ICT 環境（電源、Wi-Fi）。

- ・トイレのユニバーサルデザイン
乾式清掃の採用、多目的トイレの配置、視線を遮る配慮など、清潔感とプライバシーに配慮しているか。
- 防犯・防災機能の強化（安全性）
 - ・見守りの視線（自然監視）
児童・教職員、地域住民の安全確保対策は万全か職員室からの見通しや、死角を作らない配置計画など、ハード面での防犯対策ができているか。
 - ・避難拠点としての機能
地域避難所となる場合、避難者の動線と学校教育活動の動線を分離しつつ、防災備蓄倉庫や非常用電源（太陽光発電・蓄電池等）をどう配置するか。
- ゾーニング計画
 - ・動線計画の明快さと安全性
授業や行事の実情を踏まえ気温、湿度、明るさなど児童にとって快適な教育環境の工夫があるか。
児童の健全育成のため、実効性のある工夫や提案があるか。
 - ・既存校舎との接続
既存校舎と増築校舎の接続が段差を解消するバリアフリー設計であるか。
単なる廊下ではなく、文部科学省の学校施設整備指針に基づいた「交流を生む広めの連結スペース」などの工夫があるか。
 - ・歩車分離の徹底
工事中および供用開始後の児童・生徒の歩行動線と、給食配送・ゴミ収集車等の車両動線を完全に分離する計画であるか。
 - ・居ながら施工の配慮
学校を運営しながらの増改築となるため、仮設の配置、騒音・振動対策、工事車両の出入りルートなど、児童の安全と学習環境を損なわない具体的な「仮設計画」があるか。

(4) 低炭素社会の実現への配慮について

- 省エネルギー・省CO₂の方策
 - ・カーボンニュートラルの実現
ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）Ready以上の性能確保や、太陽光発電・雨水利用などの地産地消型エネルギーシステムの導入があるか。
 - ・自然エネルギーの最大限活用
トップライトやハイサイドライト、吹き抜けを利用した効率的な自然採光・換気計画があるか。
 - ・日射遮蔽・採暖
落葉樹の植栽計画や深い庇による夏季の日射遮蔽、サンルーム等による冬季の採

暖など、地域の気候風土に応じたパッシブデザインの工夫があるか。

・風の通り道

周辺環境を考慮した、効率的な通風を確保する建物配置や開口部計画。

・高効率設備の導入

高効率な空調機器（ハイブリッド型輻射空調など）やLED照明の採用、各室でのきめ細やかな運転管理システム（集中管理システムなど）であるか。

・材料計画・施工

環境負荷の少ない材料が選定されているか。

・環境教育との連携

施設を環境学習の「生きた教材」として活用する提案があるか。

(5) コスト縮減について

○コスト縮減を意識した建設費等

・耐久性・長寿命化の工夫

シンプルで耐久性の高い構造（例：ラーメン架構の採用による将来の可変性確保、雨漏り防止を考慮した勾配屋根など）、適切な材料選定による建物の長寿命化提案がされているか。

・設計・施工プロセスの合理化・効率化

設計や施工の工夫により、無駄を省き、工期短縮やコストダウンを図る提案であるか。

・標準化・モジュール化

教室配置や部材の標準化・モジュール化により、設計・施工の手間を減らす工夫があるか。

・シンプルな平面・構造計画

施工のしやすさを考慮したシンプルな設計であるか。

・機能性・教育環境との両立

コスト縮減を追求しつつも、学校としての必要な機能や性能（学習環境の質、安全性、地域連携など）を確保されているか。

・創意工夫が見られるデザイン

限られた予算の中で、動線の効率化、多目的な利用が可能なスペース配置（例：多目的スペースと教室の連携）など、教育効果を高める工夫が凝らされているか。

○コスト縮減を意識した維持管理費等

・維持管理・運用コストの削減

メンテナンスフリーに近い素材の採用、設備機器の効率化による光熱水費の削減（高効率空調機器の採用など）が図られているか。

・コスト削減効果の明確な提示

提案内容がどの程度のコスト削減に繋がるのか、具体的な数値や根拠（例：新築と比較して建築コスト約1/2、CO₂削減効果約77%といった事例）を示されているか。

- ・既存ストックの有効活用

既存校舎の温熱環境改善を図る大規模改修により、費用を抑える提案であるか。

(6) その他テーマ

○独自に課題等を想定した技術提案

例

○次世代学習環境への対応（GIGAスクール・個別最適化）

- ・ICT環境の深化

2025年からの「学校のICT環境整備3か年計画」に基づき、1人1台端末を前提とした充電環境や高速通信網の整備、多様な提示装置の活用。

- ・多様な学習スペース

固定された「教室」の概念を超えて、廊下や多目的ホールを一体的に活用した、少人数指導や個別学習が可能なフレキシブルな空間構成（プレイルームや階段を利用した発表場など）。

○環境教育（木造化）

- ・木材の活用

地域の木材（地産材）を活用した木造化や、RC造と木造を組み合わせた「ハイブリッド構造」によるコスト・工期短縮の提案。

○地域連携とコミュニティ形成

- ・学校経営の見える化

学校の教育目標や特色を設計に反映させる「グランドデザイン」の共有。

- ・開放性とセキュリティの両立

地域住民が利用できる図書室や多目的スペースの配置など、地域に開かれた学校づくりと、児童生徒の安全を守るセキュリティラインの明確化。

4. その他

(1) 要求した内容以外の書類等については受理しない。

(2) 受領した提出書類は返却しない。

(3) 提出期限を過ぎた提出物は受理しない。

(4) 次の資料を参照して技術提案書等を作成すること。（山梨市ホームページ）

ア 山梨市立義務教育学校設置基本計画

イ その他山梨市各種計画

ウ 敷地図

エ 技術提案における視覚的表現の取扱いについて（国交省参考資料）